

岡谷の工業

2020 年工業統計調査結果概要
(令和 2 年 6 月 1 日現在)

岡 谷 市

は じ め に

本市は、かつて生糸の代表的な産地として発展し、“シルクのまち”としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後は製糸業に代わり、時計・カメラを中心とした精密工業が盛んとなり「東洋のスイス」と呼ばれるようになりました。

現在は、各種基盤技術が集積した超精密加工技術の集積地として、医療・ヘルスケア、航空宇宙、環境などの様々な分野へと発展しています。

今日まで培ってきた精密加工技術、光学技術、超精密組立技術等を最大限に活用し、さらに高精度で高機能な製品や部品を供給できる「超精密微細加工の世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

この結果書は、「経済センサス-活動調査」のうち製造業に関する結果と製造業に関する統計調査である「工業統計調査」の結果のうち、岡谷市分の概要をとりまとめたものです。いずれの調査も統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、「経済センサス-活動調査」は経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）、「工業統計調査」は工業統計調査規則（昭和 26 年 12 月 28 日 通商産業省令第 81 号）により実施されています。

なお、この結果書は「工業統計調査」と時系列比較を行うため、「経済センサス-活動調査」の調査結果については、以下の全てに該当する製造事業所について長野県が独自集計し公表した資料を基に本市の状況をまとめています。

- ・従業者数が 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

また、別途長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録しております。

この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げます、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 4 年 2 月

岡 谷 市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	5
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額 長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
調査結果の概要	7
岡谷市の工業規模の推移	
1. 事業所の概要	8
(1) 事業所数	8
(2) 従業者数	9
(3) 製造品出荷額等	11
(4) 粗付加価値額	12
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	14
(7) 原材料使用額等	15
(8) 現金給与総額	16
2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要	17
(1) 事業所数	17
(2) 工業用水	17
(3) 敷地面積と建築面積	17
3. 輸出生産実態調査	18
4. 長野県下 19 市の工業規模	19
統 計 表	20
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 4 人以上事業所について）	21
(2) 従業者規模別の統計	23
(3) 事業所数及び敷地面積（従業者数 30 人以上事業所）	24
(4) 1 日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者数 30 人以上事業所）	24

利 用 者 の た め に

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として国が実施したものです。

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として国が実施したものです。

輸出生産実態調査は、生産者又は加工業者が製造又は加工した輸外向製品の品名・出荷額及び出荷先等の基本的事項を調査し、輸出生産及び貿易振興施策の基本的資料を得るために長野県が実施したものです。

2. 調査の期日

平成 28 年経済センサス - 活動調査：平成 28 年 6 月 1 日

平成 24 年経済センサス - 活動調査：平成 24 年 2 月 1 日

工業統計調査：各年 6 月 1 日（平成 26 年以前は各年 12 月 31 日）

輸出生産実態調査：各年 12 月 1 日

3. 調査の対象

経済センサス - 活動調査は以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が調査の対象です。

- ・ 国・地方公共団体の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第 4 条参照）、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）が調査の対象です。

※平成 20 年調査以前は、西暦末尾が 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施

輸出生産実態調査は日本標準産業分類による大分類 E-製造業を主業とする事業所（国及び公共企業体に属するものを除く）のうち、事業者 10 人以上を有する事業所で、輸外向製品を製造又は加工している事業所が調査の対象です。

4. 本結果書について

(1) 本結果書は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の製造業確報結果の調査票情報について長野県が独自集計したもの及び、経済産業省「工業統計調査」長野県「輸出生産実態調査」について長野県及び岡谷市に該当する項目をまとめたものです。

主な内容は「2020 年工業統計調査」によるものです。

- (2) 本結果書の、経済センサスによる数値は製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものを利用しています。
- ・従業者数が4人以上の事業所であること
 - ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (3) 「輸出生産実態調査」及び平成27年以前の調査結果は経理事項が調査年1年間、経理事項以外の項目が調査年の12月31日現在の数値であり、平成28年以降の調査結果は、売上高（製造品出荷額等）等の経理事項は調査年の前年1年間、経理事項以外の項目は調査基準日現在の数値となります。
- なお、平成23年における数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果によるものであり、経理事項は平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値となります。
- (4) 「平成28年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については「事業所数」「従業者数」の項目は集計に含まれるものの「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「付加価値額」「有形固定資産投資総額」等の項目については集計事項に含まれていません。
- (5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「経済センサス-活動調査」と「工業統計」では定義が異なりますが長野県が独自に作成した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果（製造業）」においては「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しており、本結果書はそれを利用しています。なお「経済センサス-活動調査速報結果」の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本統計表の数値とは異なっています。
- (6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

5. 調査事項の説明

(1) 事業所数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。

(2) 従業者数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものです。

(3) 現金給与総額

調査年の一年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

なお、平成24年経済センサス-活動調査は平成23年1年間、平成28年調査以降は調査年の前年1年間の数値です。

(4) 原材料使用額等

調査年の1年間に原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外

注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(5) 製造品出荷額等

調査年の 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程からでなく及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出されています。

① 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等 - 減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等

*1:平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計されたものです。

*2:推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計されたものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(7) 工業用地及び工業用水

(ア)工業用地 事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積です。ただし、福利厚生施設等が生産設備などの敷地と明確に区別されている場合は除きます。

(イ)工業用水 事業所内で工業生産のために使用された用水(従業員の飲料水、雑用水を含む)です。1 日当たりの用水量は、1 年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

6. 統計表中の記号

〔-〕 該当数値のないもの。

〔0〕 四捨五入による単位未満。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 数値がマイナスであることを表します。

〔X〕 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除しています。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入しています。

構成比については単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

7. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。

旧分類（平成19年まで）			新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称		産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業		09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業 (衣服・その他の繊維製品を除く)	統合	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)		13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	一部移設	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業
17	化学工業		17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業		22	鉄鋼業
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業
25	金属製品製造業		25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	分割	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	一部移設	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業		29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	分割	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業		31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業

8. 産業中分類の名称等

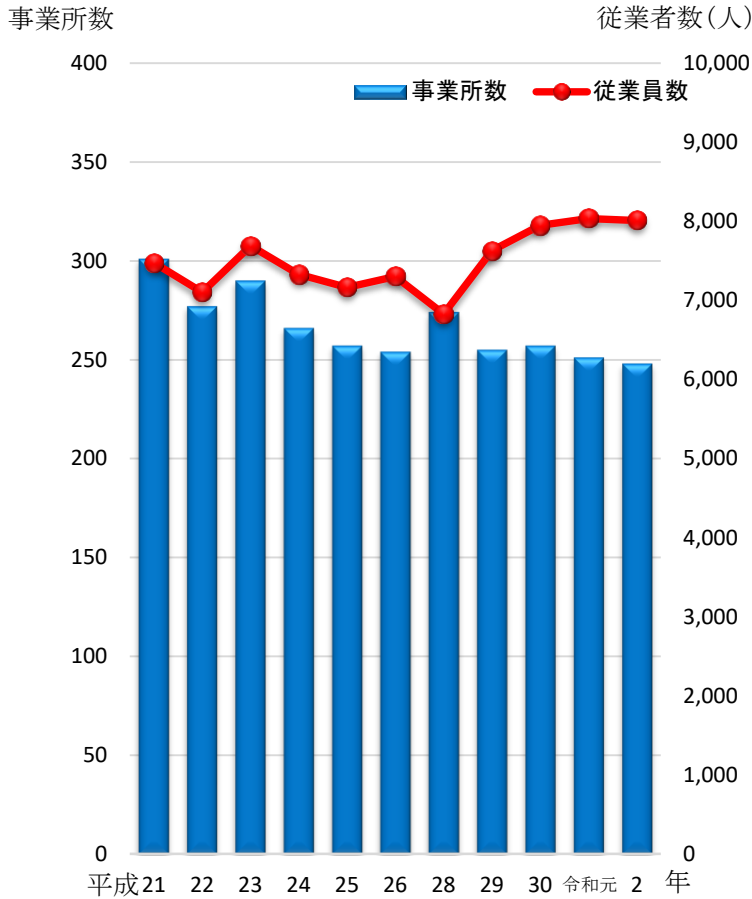
本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

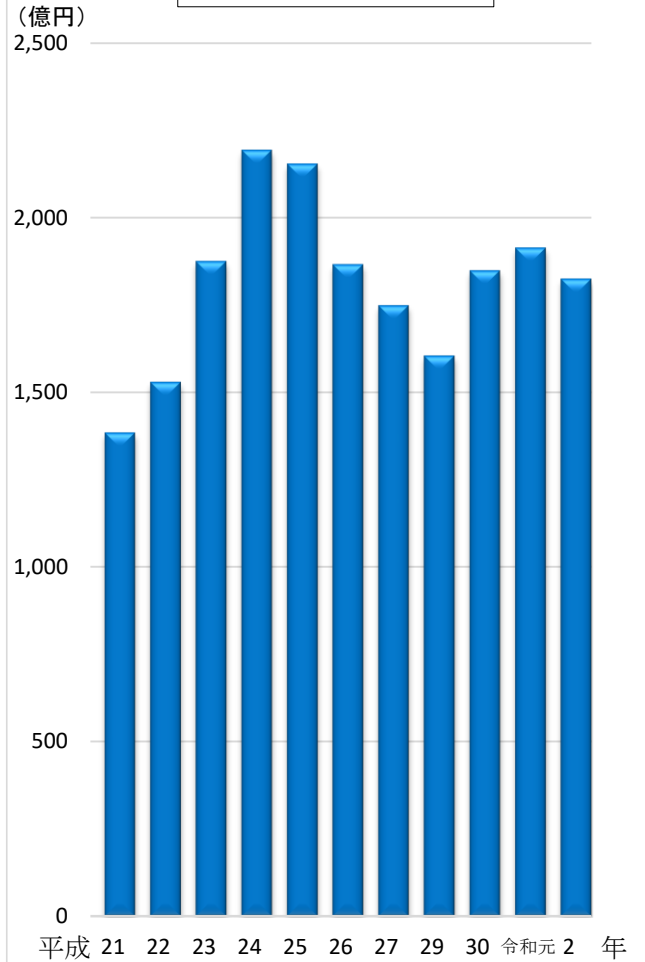
統計グラフでみる岡谷の工業 (従業者数4人以上の事業所について)

【工業規模の推移】

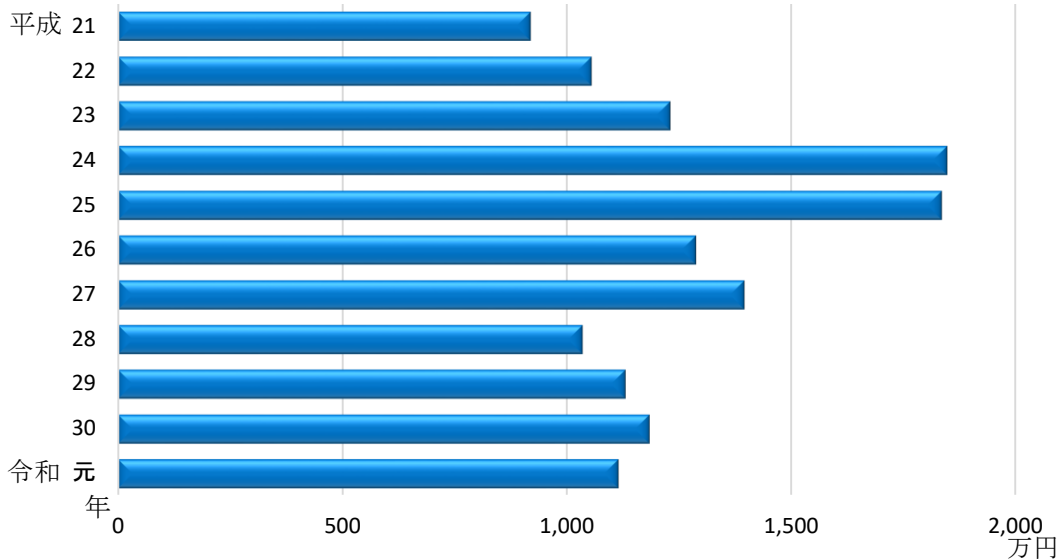
年別事業所数及び従業者数



製造品出荷額等

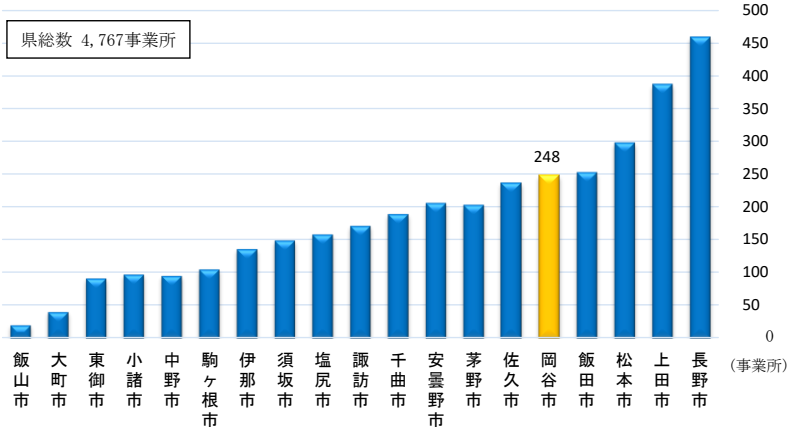


従業者1人当たりの粗付加価値額

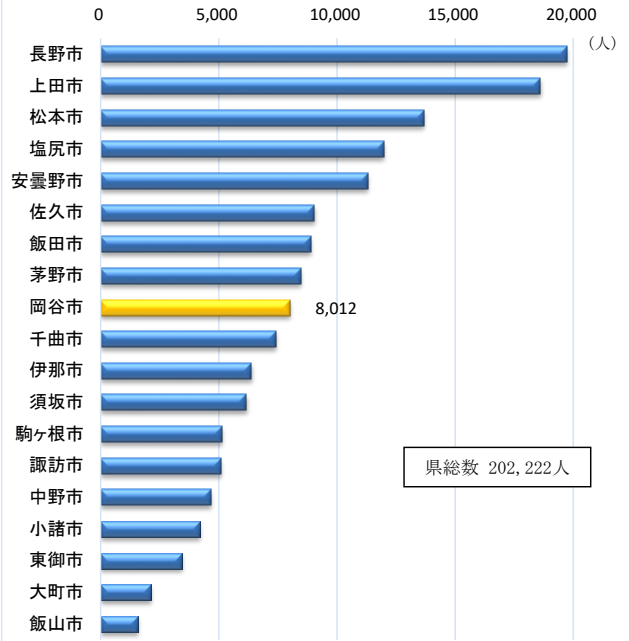


県内19市の事業所数

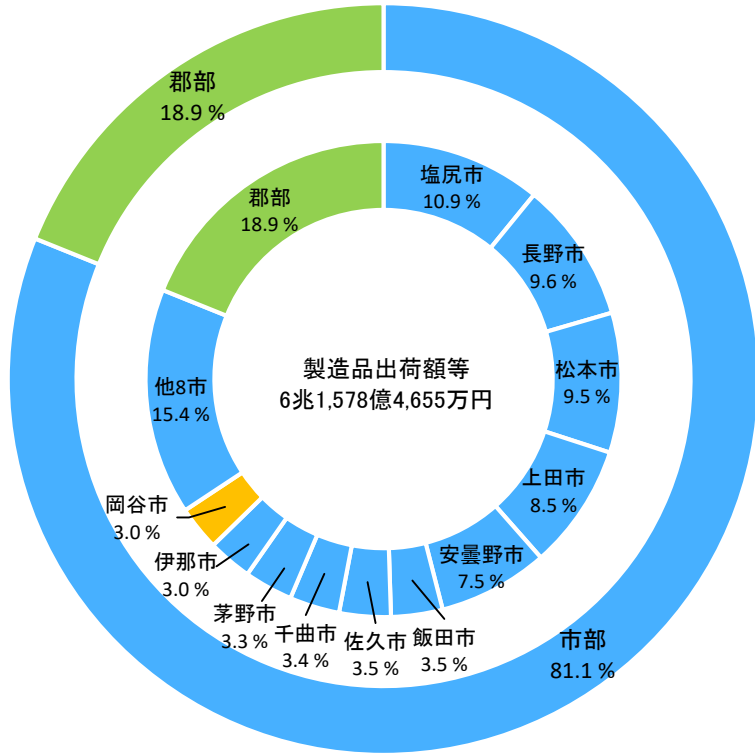
県総数 4,767事業所



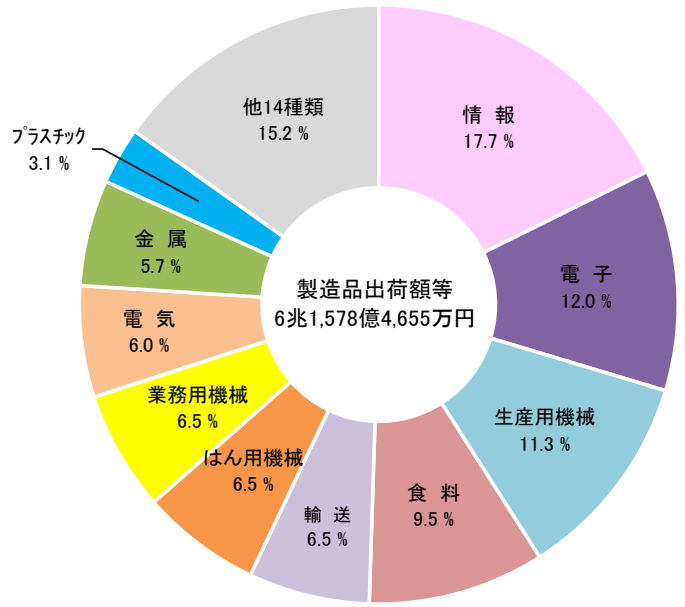
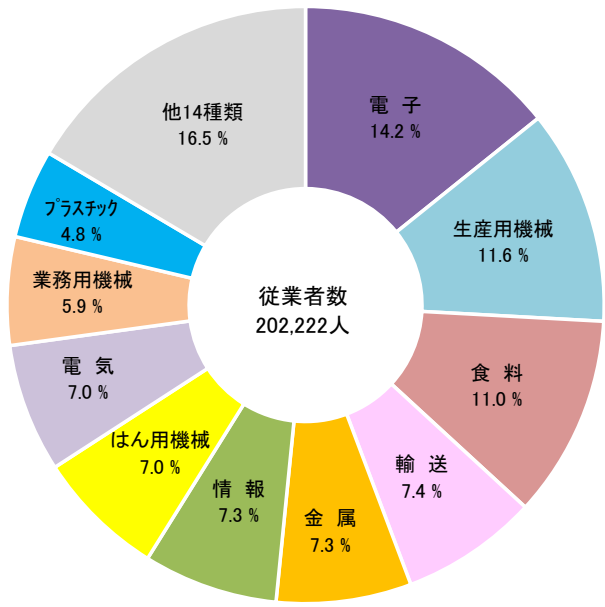
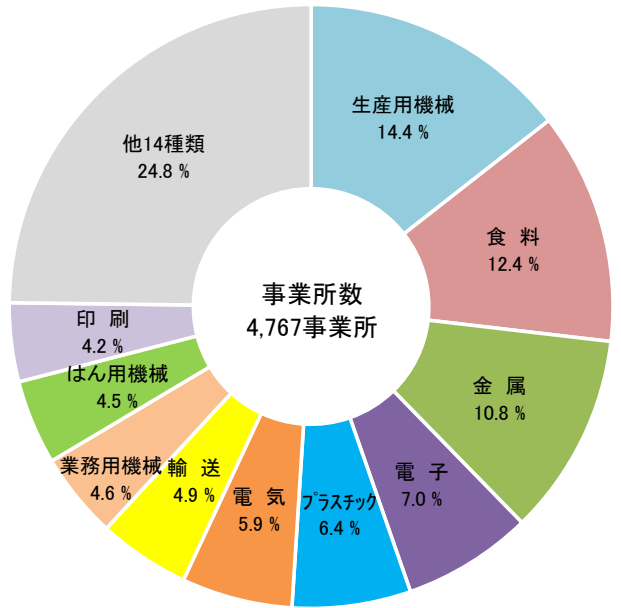
県内19市の従業者数



県総数 202,222人



長野県産業別構成



調査結果の概要 (従業者4人以上の事業所について)

令和元年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は248事業所（令和2年6月1日現在）で、前回調査比3事業所(1.2%)減少している。
 従業者数は8,012人（令和2年6月1日現在）で、前回調査比25人(0.3%)減少している。
 製造品出荷額等は1,823億7,081万円で前年比88億3,525万円(4.6%)減少となっている。
 粗付加価値額は892億9,825万円で前年比58億8,969万円(6.2%)減少となっている。
 現金給与総額は390億1,457万円で前年比14億7,739万円(3.9%)増加し、従業者1人当たりの現金給与総額は487万円で前年比20万円(4.3%)増加している。
 県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は5番目、従業者数は9番目、製造品出荷額等は11番目となっている。

岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	前回調査比			
					事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	事業所	人	万円	万円	%	%	%	%
平成9年	993	12,611	26,065,397	11,549,450	96.9	98.5	107.4	104.9
10	947	12,310	23,853,783	11,052,234	95.4	97.6	91.5	95.7
11	912	11,925	22,724,042	10,037,135	96.3	96.9	95.3	90.8
12	889	11,896	26,472,254	11,475,157	97.5	99.8	116.5	114.3
13	412	10,320	23,220,226	9,510,925	46.3	86.8	87.7	82.9
14	393	9,538	21,545,252	9,499,599	95.4	92.4	92.8	99.9
15	403	9,202	21,198,101	9,899,961	102.5	96.5	98.4	104.2
16	372	9,087	23,979,247	10,035,504	92.3	98.8	113.1	101.4
17	378	8,961	22,628,173	10,058,104	101.6	98.6	94.4	100.2
18	348	8,770	21,010,953	10,241,705	92.1	97.9	92.9	101.8
19	341	8,874	20,823,783	9,911,357	98.0	101.2	99.1	96.8
20	343	8,422	19,785,013	9,680,298	100.6	94.9	95.0	97.7
21	301	7,479	13,834,678	6,875,492	87.8	88.8	69.9	71.0
22	277	7,106	15,288,093	7,496,752	92.0	95.0	110.5	109.0
23	290	7,690	18,741,357	9,464,360	104.7	108.2	122.6	126.2
24	266	7,331	21,924,083	13,539,303	91.7	95.3	117.0	143.1
25	257	7,167	21,525,443	13,149,324	96.6	97.8	98.2	97.1
26	254	7,305	18,649,248	9,404,202	98.8	101.9	86.6	71.5
28	274	6,830	17,474,183	9,529,883	107.9	93.5	93.7	101.3
29	255	7,631	16,031,769	7,898,387	93.1	111.7	91.7	82.9
30	257	7,950	18,476,285	8,988,713	100.8	104.2	115.2	113.8
令和元年	251	8,037	19,120,606	9,518,794	97.7	101.1	103.5	105.9
2	248	8,012	18,237,081	8,929,825	98.8	99.7	95.4	93.8

※平成12年以前の西暦末尾が0、3、5及び8年の数値は、製造業を含む全ての事業所のもの

※平成27年は調査未実施のため、数値なし。

※平成28年以降、「事業所数」「従業者数」は各年6月1日の数値、製造品出荷額等については前年1年間の数値。

1. 事業所の概要

産業中分類別事業所数(構成比)

(1) 事業所数 (従業者数4人以上事業所について)

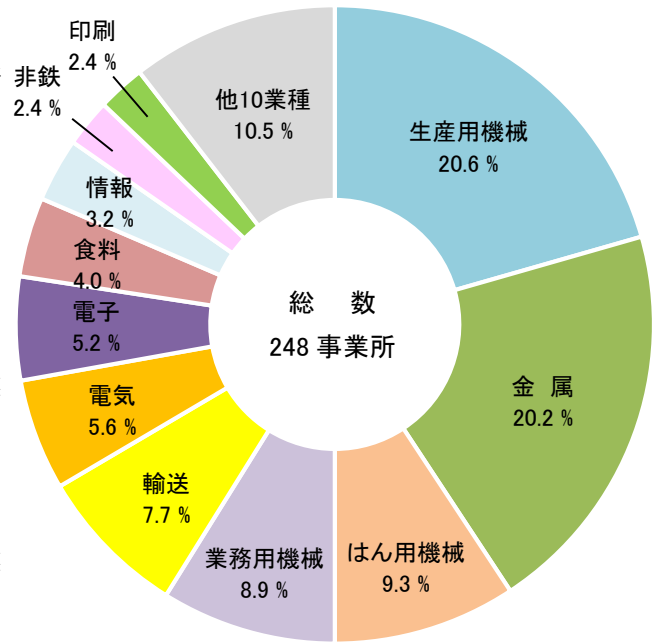
事業所は 248 事業所で、前回調査比 3 事業所 (1.2%)減少した。

事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が 51 事業所(構成比 20.6%)と最も多く、次いで金属 50 事業所(同 20.2%)、はん用機械 23 事業所(同 9.3%)の順となっており、上位 3 業種で全体の 50.1%を占めている。

事業所が増加した業種は、業務用機械のほか 4 業種である。

減少した業種は、生産用機械の 2 事業所減を始め、他 5 業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、4~9 人規模が 83 事業所、10~299 人規模が 162 事業所となっている。



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前回調査比
	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	2/元
総数	248	251	100.0	100.0	98.8
09 食料	10	11	4.0	4.4	90.9
10 飲料	2	2	0.8	0.8	100.0
11 繊維	5	6	2.0	2.4	83.3
13 家具	2	2	0.8	0.8	100.0
14 紙・パルプ	2	2	0.8	0.8	100.0
15 印刷	6	5	2.4	2.0	120.0
16 化学	2	2	0.8	0.8	100.0
18 プラスチック	3	4	1.2	1.6	75.0
19 ゴム	1	1	0.4	0.4	100.0
21 窯業	2	2	0.8	0.8	100.0
22 鉄鋼	3	3	1.2	1.2	100.0
23 非鉄	6	8	2.4	3.2	75.0
24 金属	50	50	20.2	19.9	100.0
25 はん用機械	23	22	9.3	8.8	104.5
26 生産用機械	51	53	20.6	21.1	96.2
27 業務用機械	22	20	8.9	8.0	110.0
28 電子	13	13	5.2	5.2	100.0
29 電気	14	13	5.6	5.2	107.7
30 情報	8	10	3.2	4.0	80.0
31 輸送	19	18	7.7	7.2	105.6
32 その他	4	4	1.6	1.6	100.0

※従業者数4人以上の事業所について

従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		構成比		前回調査比
	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	2/元
総数	248	251	100.0	100.0	98.8
4～9人	83	88	33.5	35.1	94.3
10～29人	105	102	42.3	40.6	102.9
30～299人	57	58	23.0	23.1	98.3
300人以上	3	3	1.2	1.2	100.0

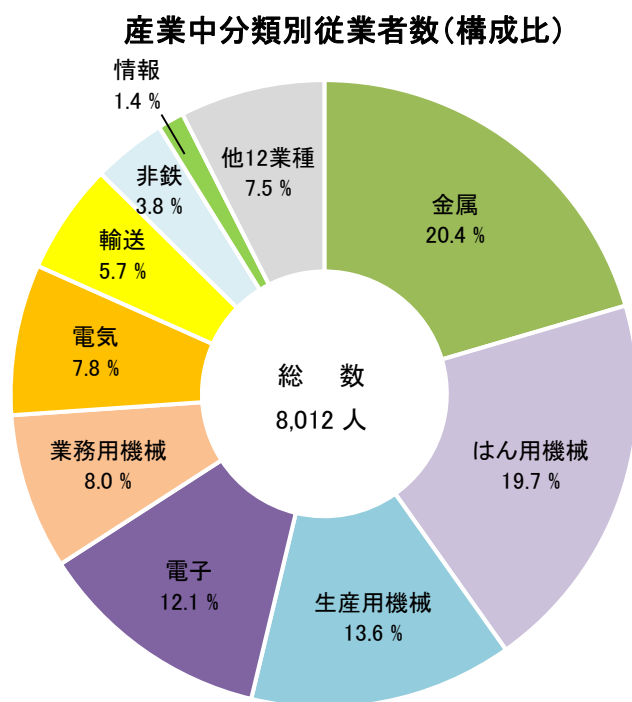
(2) 従業者数（従業者数4人以上の事業所について）

従業者数は8,012人で、前回調査比25人(0.3%)減少した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、金属が1,638人（構成比20.4%）と最も多く、次いではん用機械1,578人（同19.7%）、生産用機械1,086人（同13.6%）の順になっており、この3業種で全体の53.7%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電気で52人増（増加率9.1%）、はん用機械で47人増（同3.1%）、他9業種で増加した。

減少した業種は、電子で71人減（減少率6.8%）、次いで生産用機械で61人減（同5.3%）、他7業種で減少した。



産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

産業中分類別	従 業 者 数		構 成 比		前 回 調 査 比
	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	2/元
総 数	人 8,012	人 8,037	% 100.0	% 100.0	% 99.7
09 食 料	94	96	1.2	1.2	97.9
10 飲 料	26	26	0.3	0.3	100.0
11 織 維	81	85	1.0	1.1	95.3
13 家 具	22	20	0.3	0.2	110.0
14 紙・パルプ	23	27	0.3	0.3	85.2
15 印 刷	108	103	1.3	1.3	104.9
16 化 学	25	22	0.3	0.2	113.6
18 プラスチック	45	69	0.6	0.9	65.2
19 ゴ ム	42	39	0.5	0.5	107.7
21 窯 業	36	35	0.4	0.4	102.9
22 鉄 鋼	52	56	0.6	0.7	92.9
23 非 鉄	303	332	3.8	4.1	91.3
24 金 属	1,638	1,604	20.4	20.0	102.1
25 はん用機械	1,578	1,531	19.7	19.0	103.1
26 生産用機械	1,086	1,147	13.6	14.3	94.7
27 業務用機械	643	640	8.0	8.0	100.5
28 電 子	971	1,042	12.1	13.0	93.2
29 電 気	622	570	7.8	7.1	109.1
30 情 報	109	118	1.4	1.5	92.4
31 輸 送	456	424	5.7	5.3	107.5
32 そ の 他	52	51	0.6	0.6	102.0

※従業者数4人以上の事業所について

(3) 製造品出荷額等（従業者数4人以上事業所について）

製造品出荷額等は1,823億7,081万円で、前年に比べ88億3,525万円(4.6%)減少した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、電子が462億5,201万円（構成比25.4%）と最も多く、次いではん用機械355億7,623万円（同19.5%）、金属259億4,677万円（同14.2%）の順になっており、この3業種で全体の59.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電気が7億9,869万円(増加率7.3%)、業務用機械が6億9,095万円(増加率5.1%)、他3業種で増加した。減少した業種は、電子で59億6,565万円減(減少率11.4%)、非鉄で16億9,031万円減(同12.9%)、他8業種で減少した。

産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別	製造品出荷額等		構成比		前年比
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	元/30
	万円	万円	%		%
総数	18,237,081	19,120,606	100.0	100.0	95.4
09 食料	128,745	134,808	0.7	0.7	95.5
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	93,338	103,127	0.5	0.5	90.5
13 家具	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	184,120	181,670	1.0	1.0	101.3
16 化学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	127,292	116,739	0.7	0.6	109.0
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	71,218	123,293	0.4	0.6	57.8
23 非鉄	1,139,838	1,308,869	6.3	6.8	87.1
24 金属	2,594,677	2,648,493	14.2	13.9	98.0
25 はん用機械	3,557,623	3,688,719	19.5	19.3	96.4
26 生産用機械	1,757,403	1,796,590	9.6	9.4	97.8
27 業務用機械	1,435,981	1,366,886	7.9	7.1	105.1
28 電子	4,625,201	5,221,766	25.4	27.3	88.6
29 電気	1,174,903	1,095,034	6.4	5.7	107.3
30 情報	136,724	132,041	0.7	0.7	103.5
31 輸送	800,762	824,750	4.4	4.3	97.1
32 その他	89,200	93,941	0.5	0.5	95.0

※従業者数4人以上の事業所について

(4) 粗付加価値額（従業者数4人以上事業所について）

粗付加価値額は892億9,825万円で、前年に比べ58億8,969万円(6.2%)減少した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、電子が259億7,518万円（構成比29.1%）と最も多く、次いで金属154億3,933万円(同17.3%)、はん用機械147億6,964万円(同16.5%)の順になっており、この3業種で全体の62.9%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電気で3億7,707万円増(増加率7.1%)、業務用機械で2億6,133万円増(同6.3%)、他3業種で増加した。減少した業種は、はん用機械で28億6,022万円減(減少率16.2%)、次いで電子で19億6,719万円減(同7.0%)、他8業種で減少した。

産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別	粗付加価値額		構成比		前年比
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	元/30
	万円	万円	%	%	%
総数	8,929,825	9,518,794	100.0	100.0	93.8
09 食料	58,233	74,282	0.7	0.8	78.4
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	50,879	57,107	0.6	0.6	89.1
13 家具	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	106,954	113,095	1.2	1.2	94.6
16 化学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	45,864	52,874	0.5	0.6	86.7
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	36,937	39,152	0.4	0.4	94.3
23 非鉄	479,682	576,174	5.4	6.1	83.3
24 金属	1,543,933	1,547,653	17.3	16.3	99.8
25 はん用機械	1,476,964	1,762,986	16.5	18.5	83.8
26 生産用機械	837,186	910,930	9.4	9.6	91.9
27 業務用機械	440,230	414,097	4.9	4.4	106.3
28 電子	2,597,518	2,794,237	29.1	29.3	93.0
29 電気	569,187	531,480	6.4	5.6	107.1
30 情報	87,521	84,042	1.0	0.9	104.1
31 輸送	385,957	367,469	4.3	3.9	105.0
32 その他	44,668	43,662	0.5	0.5	102.3

※従業者数4人以上の事業所について

(5) 1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 1事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に1事業所当たり従業者数を見ると、電子が74.7人、はん用機械が68.6人、非鉄が50.5人、電気が44.4人等、6業種が岡谷市の平均32.3人を上回っている。一方、食料9.4人、家具11.0人、紙・パルプ11.5人等、15業種が平均を下回っている。

② 1事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に1事業所当たり製造品出荷額等を見ると、電子が35億5,785万円と最も多く、次いで非鉄18億9,973万円、はん用機械15億4,679万円、電気8億3,922万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である7億3,537万円を上回っている。一方、食料1億2,875万円、情報1億7,091万円、繊維1億8,668万円等、11業種が平均を下回っている。

③ 1事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に1事業所当たり粗付加価値額を見ると、電子が19億9,809万円と最も多く、次いで非鉄7億9,947万円、はん用機械6億4,216万円、電気4億656万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である3億6,007万円を上回っている。一方、食料5,823万円、繊維1億176万円、情報1億940万円等、11業種が平均を下回っている。

1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1事業所当たり従業者数			1事業所当たり製造品出荷額等			1事業所当たり粗付加価値額		
	令和2年	令和元年	2/元	令和元年	平成30年	元/30	令和元年	平成30年	元/30
平均	32.3	32.0	100.9	73,537	76,178	96.5	36,007	37,923	94.9
09 食料	9.4	8.7	108.0	12,875	12,255	105.1	5,823	6,753	86.2
10 飲料	13.0	13.0	100.0	X	X	X	X	X	X
11 繊維	16.2	14.2	114.1	18,668	17,188	108.6	10,176	9,518	106.9
13 家具	11.0	10.0	110.0	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	11.5	13.5	85.2	X	X	X	X	X	X
15 印刷	18.0	20.6	87.4	30,687	36,334	84.5	17,826	22,619	78.8
16 化学	12.5	11.0	113.6	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	15.0	17.3	86.7	42,431	29,185	145.4	15,288	13,219	115.7
19 ゴム	42.0	39.0	107.7	X	X	X	X	X	X
21 窯業	18.0	17.5	102.9	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	17.3	18.7	92.5	23,739	41,098	57.8	12,312	13,051	94.3
23 非鉄	50.5	41.5	121.7	189,973	163,609	116.1	79,947	72,022	111.0
24 金属	32.8	32.1	102.2	51,894	52,970	98.0	30,879	30,953	99.8
25 はん用機械	68.6	69.6	98.6	154,679	167,669	92.3	64,216	80,136	80.1
26 生産用機械	21.3	21.6	98.6	34,459	33,898	101.7	16,415	17,187	95.5
27 業務用機械	29.2	32.0	91.3	65,272	68,344	95.5	20,010	20,705	96.6
28 電子	74.7	80.2	93.1	355,785	401,674	88.6	199,809	214,941	93.0
29 電気	44.4	43.8	101.4	83,922	84,233	99.6	40,656	40,883	99.4
30 情報	13.6	11.8	115.3	17,091	13,204	129.4	10,940	8,404	130.2
31 輸送	24.0	23.6	101.7	42,145	45,819	92.0	20,314	20,415	99.5
32 その他	13.0	12.8	101.6	22,300	23,485	95.0	11,167	10,916	102.3

※従業者数4人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、電子が4,763万円と最も多く、次いで非鉄3,762万円、プラスチック2,829万円となっており、この3業種が岡谷市の平均である2,276万円を上回っている。一方、繊維1,152万円、情報1,254万円、食料1,370万円等、12業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、電子が2,675万円、非鉄が1,583万円となっており、この2業種が岡谷市の平均1,115万円を上回っており、食料620万円、繊維628万円、業務用機械685万円等、13業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	令和元年	平成30年	元/30	令和元年	平成30年	元/30
平均	2,276	2,379	95.7	1,115	1,184	94.2
09 食料	1,370	1,404	97.6	620	774	80.1
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	1,152	1,213	95.0	628	672	93.5
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	1,705	1,764	96.7	990	1,098	90.2
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	2,829	1,692	167.2	1,019	766	133.0
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	1,370	2,202	62.2	710	699	101.6
23 非鉄	3,762	3,942	95.4	1,583	1,735	91.2
24 金属	1,584	1,651	95.9	943	965	97.7
25 はん用機械	2,255	2,409	93.6	936	1,152	81.3
26 生産用機械	1,618	1,566	103.3	771	794	97.1
27 業務用機械	2,233	2,136	104.5	685	647	105.9
28 電子	4,763	5,011	95.1	2,675	2,682	99.7
29 電気	1,889	1,921	98.3	915	932	98.2
30 情報	1,254	1,119	112.1	803	712	112.8
31 輸送	1,756	1,945	90.3	846	867	97.6
32 その他	1,715	1,842	93.1	859	856	100.4

※従業者数4人以上の事業所について

(7) 原材料使用額等（従業者数4人以上事業所について）

原材料使用額等は884億1,488万円で前年に比べ29億4,289万円(3.2%)減少した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は48.5%で、前年に比べ0.7ポイント減少している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	元/30	
総数	万円 8,841,488	万円 9,135,777	% 100.0	% 100.0	% 96.8	% 48.5
09 食料	65,898	54,630	0.7	0.6	120.6	51.2
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	38,133	41,451	0.4	0.5	92.0	40.9
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	68,265	59,556	0.8	0.7	114.6	37.1
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	77,529	59,635	0.9	0.7	130.0	60.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	31,216	81,306	0.4	0.9	38.4	43.8
23 非鉄	624,510	696,270	7.1	7.6	89.7	54.8
24 金属	947,220	1,000,011	10.7	10.9	94.7	36.5
25 はん用機械	1,985,277	1,819,482	22.5	19.9	109.1	55.8
26 生産用機械	858,722	820,923	9.7	9.0	104.6	48.9
27 業務用機械	967,861	928,221	10.9	10.2	104.3	67.4
28 電子	2,013,607	2,408,553	22.8	26.4	83.6	43.5
29 電気	565,041	530,819	6.4	5.8	106.4	48.1
30 情報	41,763	41,276	0.5	0.5	101.2	30.5
31 輸送	384,775	431,427	4.4	4.7	89.2	48.1
32 その他	40,735	46,785	0.5	0.5	87.1	45.7

※従業者数4人以上の事業所について

(8) 現金給与総額（従業者数4人以上事業所について）

現金給与総額は390億1,457万円で前年に比べ、14億7,739万円（3.9%）増加した。

従業者総数(8,012人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は487万円で前年に比べ、20万円(4.3%)増加した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額	従業者総数	1人当たり現金給与総額	
			万円	前回調査比
	万円	人	万円	%
平成20年	3,894,412	8,422	462	100.7
21	3,139,493	7,479	420	90.9
22	2,962,091	7,106	417	99.3
23	3,349,899	7,690	436	104.6
24	3,065,208	7,331	418	95.9
25	3,003,678	7,167	419	100.2
26	3,024,358	7,305	414	98.8
27	3,117,524	6,830	456	110.1
28	3,394,277	7,631	445	97.6
29	3,696,435	7,950	465	104.5
30	3,753,718	8,037	467	100.4
令和元年	3,901,457	8,012	487	104.3

※従業者数4人以上の事業所について

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	元/30	
	万円	万円	%	%	%	%
総 数	3,901,457	3,753,718	100.0	100.0	103.9	21.4
09 食料	25,199	26,982	0.6	0.7	93.4	19.6
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	19,973	20,678	0.5	0.6	96.6	21.4
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	38,214	32,023	1.0	0.9	119.3	20.8
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	28,969	31,779	0.7	0.8	91.2	22.8
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	22,933	23,728	0.6	0.6	96.6	32.2
23 非鉄	150,707	150,577	3.9	4.0	100.1	13.2
24 金属	670,377	631,789	17.2	16.8	106.1	25.8
25 はん用機械	982,212	933,557	25.2	24.9	105.2	27.6
26 生産用機械	526,523	532,520	13.5	14.2	98.9	30.0
27 業務用機械	280,456	247,118	7.2	6.6	113.5	19.5
28 電子	555,124	580,755	14.2	15.5	95.6	12.0
29 電気	281,246	252,974	7.2	6.7	111.2	23.9
30 情報	46,103	42,803	1.2	1.1	107.7	33.7
31 輸送	195,011	169,235	5.0	4.5	115.2	24.4
32 その他	13,295	13,092	0.3	0.3	101.6	14.9

※従業者数4人以上の事業所について

2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

(1) 事業所数

従業者数 30 人以上の事業所数は 60 事業所で、従業者数 4 人以上の事業所の 24.2%を占めている。

(2) 工業用水

従業者数 30 人以上の事業所

工業用水(1日当たりの使用量)の推移

年 別	使 用 量	前 年 比
	m ³	%
平成20年	6,750	95.0
21	6,258	92.7
22	6,246	99.8
23	4,524	72.4
24	3,225	71.3
25	2,962	91.8
26	3,207	108.3
27	3,071	95.8
28	2,939	95.7
29	2,755	93.7
30	2,784	101.1
令和元年	2,540	91.2

(3) 敷地面積と建築面積

従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容積率 C/A	倍 率 C/B
	m ²	m ²	m ²	%	%	
平成20年	501,725	235,436	376,506	46.9	75.0	1.60
21	470,087	223,977	342,551	47.6	72.9	1.53
22	402,933	197,171	314,329	48.9	78.0	1.59
23	566,037	-	-	-	-	-
24	477,550	220,035	341,802	46.1	71.6	1.55
25	477,924	222,792	352,588	46.6	73.8	1.58
26	497,466	232,389	363,008	46.7	73.0	1.56
27	430,985	-	-	-	-	-
28	576,846	-	-	-	-	-
29	520,160	-	-	-	-	-
30	523,192	-	-	-	-	-
令和元年	533,761	-	-	-	-	-

※建築面積、延建築面積、建ぺい率、容積率、倍率は経済センサスー活動調査及び平成 29 年工業統計調査以降の調査項目に無いため数値無し

3. 輸出生産実態調査

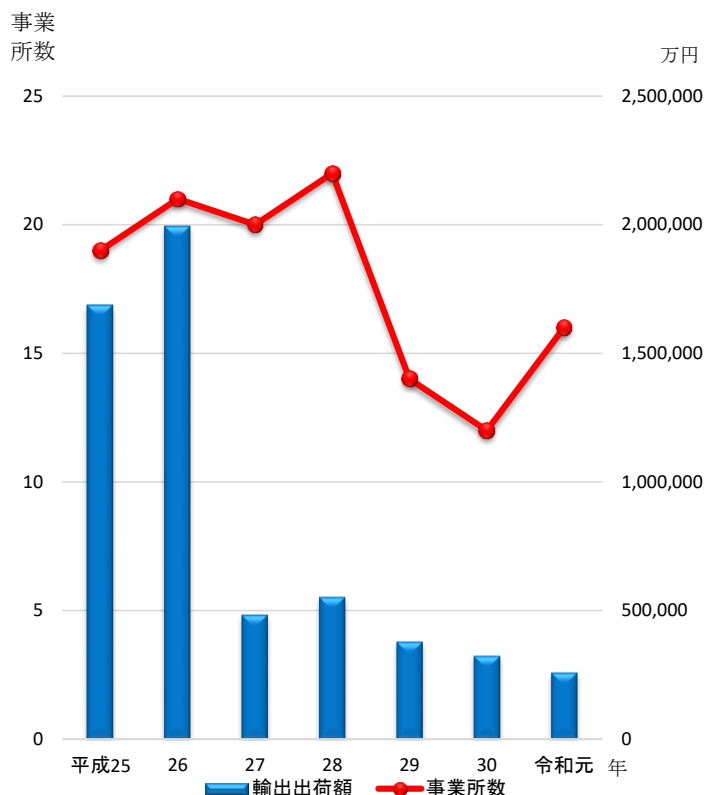
岡谷市の工業の輸出生産活動を、長野県が実施した「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出貨額は25億9,444万円で、前年に比べ6億5,148万円減少（対前年比20.1%減）している。

年別事業所数及び輸出貨額
(直接・間接・加工賃受取額)

年別	事業所数	輸出貨額 万円	前年比
			%
平成25年	19	1,686,839	102.4
26	21	1,992,192	118.1
27	20	483,677	24.3
28	22	552,919	114.3
29	14	379,911	68.7
30	12	324,592	85.4
令和元年	16	259,444	79.9

※従業者10名以上の事業所

事業所数と輸出貨額の推移



『輸出生産実態調査』所管：長野県産業労働部産業政策課

4. 長野県下 19 市の工業規模 (従業者数 4 人以上の事業所について)

市名等	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
		人	万円	万円	万円	万円
総数	4,767	202,222	92,162,699	369,835,411	615,784,655	235,185,415
市計	3,542	155,809	70,774,794	298,961,053	499,383,183	190,923,796
郡計	1,225	46,413	21,387,905	70,874,358	116,401,472	44,261,619
長野市	459	19,725	9,053,613	35,414,576	59,378,338	22,583,537
松本市	298	13,682	5,856,123	32,384,949	58,262,573	24,657,118
上田市	387	18,604	8,791,507	30,262,539	52,549,212	21,318,882
岡谷市	248	8,012	3,901,457	8,841,488	18,237,081	8,929,825
飯田市	253	8,878	3,581,835	12,406,436	21,758,961	8,804,710
諏訪市	171	5,085	2,150,310	4,751,171	9,536,164	4,546,093
須坂市	149	6,159	2,521,009	7,767,965	13,543,656	5,438,140
小諸市	97	4,198	1,783,113	9,872,900	14,441,727	4,320,197
伊那市	136	6,373	2,794,026	9,962,385	18,581,692	8,175,424
駒ヶ根市	105	5,124	2,336,076	7,881,687	15,713,550	7,409,405
中野市	95	4,672	1,959,377	6,337,749	11,131,592	4,862,643
大町市	40	2,110	910,297	5,929,002	10,559,158	4,546,939
飯山市	20	1,555	547,045	5,426,177	7,749,069	2,181,217
茅野市	203	8,485	3,759,474	12,228,425	20,624,478	8,066,791
塩尻市	158	11,970	6,920,672	46,970,937	67,032,856	19,070,689
佐久市	237	9,038	3,622,874	12,144,428	21,754,359	8,986,298
千曲市	189	7,400	3,140,706	12,412,416	20,909,757	8,176,545
東御市	91	3,442	1,580,515	7,713,064	11,693,036	3,920,458
安曇野市	206	11,297	5,564,765	30,252,759	45,925,924	14,928,885

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数4人以上事業所について）

産 業 中 分 類	事 業 所 数	従 業 者 数			現 金 給 与 総 額	原 材 料 使 用 額 等
		総 数	常 用 労 働 者			
			男	女		
総 数	248	人 8,012	人 5,413	人 2,599	万円 3,901,457	万円 8,841,488
09 食 料	10	94	55	39	25,199	65,898
10 飲 料	2	26	19	7	X	X
11 織 維	5	81	32	49	19,973	38,133
13 家 具	2	22	17	5	X	X
14 紙・パルプ	2	23	12	11	X	X
15 印 刷	6	108	68	40	38,214	68,265
16 化 学	2	25	17	8	X	X
18 フラシック	3	45	23	22	28,969	77,529
19 ゴ ム	1	42	20	22	X	X
21 窯 業	2	36	30	6	X	X
22 鉄 鋼	3	52	46	6	22,933	31,216
23 非 鉄	6	303	225	78	150,707	624,510
24 金 属	50	1,638	1,040	598	670,377	947,220
25 はん用機械	23	1,578	1,208	370	982,212	1,985,277
26 生産用機械	51	1,086	858	228	526,523	858,722
27 業務用機械	22	643	396	247	280,456	967,861
28 電 子	13	971	626	345	555,124	2,013,607
29 電 気	14	622	357	265	281,246	565,041
30 情 報	8	109	61	48	46,103	41,763
31 輸 送	19	456	268	188	195,011	384,775
32 そ の 他	4	52	35	17	13,295	40,735

製 造 品 出 荷 額 等						粗 付 加 価 値 額
総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	く ず 廃 物 出 荷 額	そ の 他 収 入 額		
				修 理 料 収 入 額	そ の 他 (修 理 料 収 入 額 除 く)	
万 円	万 円	万 円	万 円	万 円	万 円	万 円
18,237,081	15,111,360	1,386,129	2,888	5,373	1,731,331	8,929,825
128,745	116,070	3,852	-	-	8,823	58,233
X	X	-	-	-	-	X
93,338	45,059	45,642	X	-	X	50,879
X	X	-	-	-	X	X
X	X	X	X	-	X	X
184,120	130,923	52,351	-	-	846	106,954
X	X	X	-	-	X	X
127,292	123,603	3,689	-	-	-	45,864
X	X	-	-	-	-	X
X	X	-	-	-	X	X
71,218	59,214	11,381	-	-	623	36,937
1,139,838	1,128,938	7,520	74	-	3,306	479,682
2,594,677	1,768,066	795,053	404	-	31,154	1,543,933
3,557,623	3,484,756	60,799	-	3,806	8,262	1,476,964
1,757,403	1,620,397	82,950	68	-	53,988	837,186
1,435,981	735,602	23,955	80	1,167	675,177	440,230
4,625,201	3,674,954	62,591	1,981	-	885,675	2,597,518
1,174,903	1,143,640	8,012	226	-	23,025	569,187
136,724	58,765	77,959	-	-	-	87,521
800,762	658,887	129,286	-	-	12,589	385,957
89,200	72,113	120	-	400	16,567	44,668

(2) 従業者規模別の統計

規 模	4～9人	10～19人	20～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数				
総 数	83	69	36	57	3
09 食 料	7	2	1	-	-
10 飲 料	-	2	-	-	-
11 織 維	-	4	1	-	-
13 家 具	1	1	-	-	-
14 紙・パルプ	1	1	-	-	-
15 印 刷	3	2	-	1	-
16 化 学	-	2	-	-	-
18 プラスチック	1	1	1	-	-
19 ゴ ム	-	-	-	1	-
21 窯 業	-	1	1	-	-
22 鉄 鋼	1	1	-	1	-
23 非 鉄	1	1	2	2	-
24 金 属	9	12	13	16	-
25 はん用機械	12	2	3	4	2
26 生産用機械	20	19	4	8	-
27 業務用機械	10	1	-	11	-
28 電 子	4	2	2	4	1
29 電 気	4	4	1	5	-
30 情 報	3	3	2	-	-
31 輸 送	5	5	5	4	-
32 そ の 他	1	3	-	-	-

(3) 事業所数及び敷地面積 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
60	533,761 m ²	- m ²	- m ²

(4) 1日当たり総用水量及び水源別用水量 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	総用水量	水源別用水量				用途別用水量				
		上水道	井戸水	その他の水	回収水	ボイラ水	原料用水	製品処理水・洗淨水	冷却用水	その他
60	2,540 m ³	1,035 m ³	1,505 m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³

岡 谷 の 工 業

令和 2 年 6 月 1 日現在

令和 4 年 2 月発行

編 集 岡谷市企画政策部秘書広報課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号
T E L (0266) 23-4811(代)
F A X (0266) 23-5022
